



山下ますみ 県議会だより

2018
秋号

〒729-0112 福山市神村町1503-167 TEL&FAX 084-934-7266
E-mail:masumi-y@jmail.plala.or.jp
<http://www.yamashita-masumi.com/index.html>

9月定例会は10月2日まで開かれ、総額737億円余の補正予算や広島県手数料条例の一部改正などの議案を原案のとおり可決しました。その結果、7月豪雨災害の復旧関連予算は8月臨時会で決定したものと合わせて2千億円超となりました。

災害からの復興に全力を傾注 湯崎知事―本会議で決意表明



提案理由を説明する知事

湯崎知事は初日の本会議において7月豪雨災害からの復興に全力を傾注する決意を表明し、創造的復興による新たな広島県づくりに向けて次の4つの柱に基づく施策を着実に展開していきたいと述べました。

安心を共に支えあう暮らしの創生

被災者の生活再建に必要な住宅の確保については公営住宅やみなし仮設住宅の提供に加えて、市町からの

要請を受けて建設した応急仮設住宅への入居も順次開始している。

また、地域支え合いセンター・こころのケアチームが活動を開始しており、引き続き、被災者の見守りとのケア等を通じて孤立死や自殺の発生防止、並びに早期の生活再建に繋がるよう支援していきたい。

災害廃棄物の処理は8月末に策定した実行計画に基づき、来年12月の完了をめざして全力で取り組む。

未来に挑戦する産業基盤の創生

施設・設備に被害のあった企業は約4千社で、物流や従業員の通勤への影響もあつて7月の鉱工業生産指数は6月と比較して2割減少した。

被災企業への支援については緊急相談窓口を開設するとともに、中小企業等によるグループの復興事業計画に基づいて施設・設備の復旧を支援する補助金、販路開拓などの事業再建を支援する持続化補助金、さらに保証料を不要とした特別貸付資金の新設等によって実施している。

将来に向けた強靱なインフラの創生

公共土木施設については、発災直後から二次災害防止対策などの応急復旧工事を完了させた。道路については、救急救命や物資輸送に必要な

幹線道路の速やかな啓開を開始し、道路ネットワークを確保した。

土砂災害発生箇所については大型土のうによる応急措置をおこない、120箇所で緊急的な砂防ダム等の工事を実施する。河川については被災箇所早期復旧と併せて、土砂等が著しく堆積している箇所の撤去作業を来年6月までに完了させる。

浸水被害の抑制については有識者による検討会の最終とりまとめを踏まえて有効な対策を構築する。

新たな防災対策を支える人の創生

災害時に県民一人ひとりが自ら判断して避難行動をとるために必要な条件や要素について、防災や行動科学の有識者を交えて詳細な調査と分析をおこない、その結果を踏まえて「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取り組みを強化していく。

議員発議の条例と意見書を可決

最終日の本会議では、条例検討委員会の発議による「県産木材利用促進条例」と、議会運営委員会の発議による意見書5本を可決しました。わが民主県政会が提案した「旧優生保護法による被害者救済を求める意見書」を4面に掲載しています。

本会議では質問に立った12人全員が豪雨災害発生時の初動対応と被災者支援、被災地復旧の課題について当局の見解を質しました。その中の一部をご紹介します。

避難指示の伝達体制づくり

質問 今回の災害では行政の避難指示等に対して行動を起こした県民が少なかった。今後、地域における避難情報の発信や避難指示等の伝達の体制をどのように構築しようと考えているのか何う。

知事 7月豪雨の際には避難した人が少なかったため、早めに避難を判断した人、避難しなかった人、避難できなかった人それぞれ理由を調査するとともに、避難情報が届いていたかどうか聞き取りをおこない、どのような要素が早めの避難行動につながるかについて分析することとしている。

その結果をもとにマニュアルの見直しや小学校区内のきめ細かな情報伝達方法の確立に取り組む。

障がい者施設に対する支援

質問 被災地における障がい福祉サービスの円滑な運営を確保す

るために、県としてどのような支援を取り組んでいるのか何う。

健康福祉局長

被災した社会福祉施設の復旧に20億円余を充て、迅速な支援に取り組んでいる。

道路の寸断などにより別の場所を借りてサービスを提供している施設については、制度の弾力的運用で報酬請求が可能なことや福祉医療機構の低利融資制度について市町と事業者周知している。

災害時の個人情報取り扱い

質問 発災直後、住民の安否を確認するため世帯全員の名前を教えてほしいと自治会長が役場に申し出たが提供してもらえず、誰が行方不明になっているか把握できないまま捜索にあたったそう。

非常時に安否不明者の確認が円滑にできる仕組みについて示すべきだと考えるが、所見を伺う。

危機管理監

災害発生時に住民の安否を速やかに確認するため所在情報を把握することは非常に重要であるが、同時に個人情報の保護に対する配慮も求められる。

しかし、生命及び身体または財産の保護のため緊急かつやむを得ない時は市町長の判断で対応する

ことができるので、今後は市町と調整しながら情報公開の必要性を判断し適切に対応していきたい。

建設事業の担い手の確保策

質問 県内の建設業者は減少し続けている。災害からの復旧事業の担い手が不足している状況を踏まえ、建設業者の確保と育成をどのように取り組むのか何う。



被災現場で作業する重機

土木建設局長 地域の建設業者には被災箇所への応急復旧にいち早く対応していただいた。今後の復旧事業の発注については、指名競争入札を最大限活用するとともに工事完成高の要件緩和などの見直しもおこなった。また、県外からの技術者を確保するための助成制度を創設する予算を計上した。

これまでも受注機会を確保するため一般競争入札の参加資格とし

て工事規模に応じた地域要件を設定するなど制度の弾力的な運用を進めてきたが、今後も入札制度の改善や建設事業の魅力発信に取り組み、担い手の確保を進める。

水道事業の災害リスク回避

質問 三原市本郷町の取水施設などが大きな被害を受け、広範囲にわたる長期間の断水が続いた。県が進めている水道事業の広域化の検討において、災害リスクを回避するための方策はどのように位置付けられているのか何う。

企業局長

施設の最適化に係る危機管理では、緊急時連絡管の整備によって被災していない地域からの水の融通が可能になること、安定した水源の確保や基幹管路の二重化によって断水のリスクを軽減できることのほか、国の交付金を活用することによって早期の強化が図れるものと考えている。

また、県全体で多様な職種の技術職員を確保することにより災害対応能力が向上する、施設の仕様の標準化により資機材の備蓄が容易になることなどから、迅速な復旧が可能になるなど危機管理体制が強化されると考えている。

民主県政会は鷹広純議員が障がい者の雇用や産後ケア事業、金口巖議員が被災箇所への復旧や柑橘農家への支援、犬童英徳議員が公共インフラの強化や大学奨学金に係る課題などについて質しました。

障がい者の雇用を積極的に

大半の省庁で障害者雇用率が水増しされていた
(カッコ内は再点検前、雇用率は%)

	人数	雇用率
外務省	25(150)	0.39(2.47)
環境省	15(46)	0.54(2.33)
文科省	16(51)	0.57(2.41)
国税庁	389(1411.5)	0.67(2.47)
国交省	286.5(890)	0.7(2.38)
総務省	40(110)	0.76(2.3)
財務省	94.5(264.5)	0.78(2.36)
法務省	262.5(802)	0.8(2.44)
経産省	52(153.5)	0.81(2.36)
防衛省	201(516)	1.01(2.6)
内閣府	29(56)	1.14(2.37)
農水省	195.5(364)	1.22(2.39)
気象庁	65(112)	1.35(2.35)
全体	3407.5(6867.5)	1.19(2.49)

(注)人数は障害の度合いや勤務形態により0.5人分として算入することがある

各省庁が水増しした人数

鷹広 中央省庁における障がい者の雇用数の水増しが大きな問題になっている。県教育委員会も手帳などの確認をせず雇用率に加えていたが、この問題についてどのように認識しているのか伺う。

教育長 職員の自己申告書類で手帳の有無を確認しており、国で問題になっているような本人からの申告がない人や障がい者でない人をカウントしたことはない。

鷹広 障がいのある人を対象にした特別選考で採用された職員の人

人数、それ以外の選考によって雇用している障がい者の人数、さらに障がいの種類について伺う。

教育長 特別選考で雇用しているのは31人で全員が身体に障がいのある方、それ以外の試験で採用したのは153人で身体に障がいのある方が144人、精神に障がいのある方が9人である。

鷹広 特別選考以外で雇用された人の中には採用後に病気や怪我で障がい者になった人もいると思うが、その人も含めて雇用率をカウントするのは「障害者雇用促進法」の趣旨からすると消極的だ。

新規採用の特別選考で雇用するとともに、知的障がい者及び精神障がい者の採用枠を設けることも前向きに検討していただきたい。

産後ケア事業の要件緩和を

鷹広 市町が実施している産後ケア事業は家族等から十分な家事や育児の支援が受けられない人だけが対象とされているが、親と同居していても専門的なケアが必要なケースは多々あると思われる。

対象とする要件を緩和し広く産後ケアを受けてもらうようにすべきだと考えるが、所見を伺う。

知事 産後ケア事業は医療機関や助産所に委託し、宿泊や日帰りで出産後の母親の心身のケアをおこなうもので、現在8市町において家庭状況にかかわらず支援が必要な母親を対象に実施している。

県は「ひろしま版ネウボラ」の必須サービスとして産後ケア事業を位置付けて、モデル6市町における取り組みを強化している。

土砂災害発生箇所の復旧は

金口 7月豪雨で土砂災害が発生した1242箇所については、人家2戸以上などの要件を満たすところはすべて復旧事業の対象とするのか。また、どのような優先順位で実施していくのか伺う。



神村町の土砂崩れ発生現場

土木建築局長 甚大な被害が発生した約120箇所を最優先して砂防ダムや急傾斜地崩壊防止施設

を整備することとしており、重点地区は来年末、それ以外は来年度末までの完成をめざす。さらに他の箇所についても再度災害防止を目的とした事業を概ね5年程度で進めるべく検討を進めている。

また、激甚災害に指定されたことにより保全人家2戸以上の箇所でも市町が実施する地域防災が崩れ対策事業が活用できることから市町と連携して取り組んでいく。

かんきつ産地復興の支援を

金口 県内の柑橘産地では2月の寒波と7月の豪雨によって大きな被害が発生した。復興に向けて短期及び中長期的な対策をどのように取り組んでいくのか伺う。

農林水産局長 農地農業用施設災害復旧事業などを活用して農地や農道の復旧、新たな植栽、モノレールの再整備などを早急に進め、被災園地の早期復旧に取り組む。

中長期的な復興対策は産地全体を進展させる観点から被災箇所に限らず進めることとし、収益性の高いレモンなどへの転換や耕作放棄地などを活用した生産効率の高い園地の整備を進めるべく市町や関係団体と連携して取り組む。

予算を増額し全員を対象に 今年度創設の大学等奨学金

私は9月20日に開かれた少子化次世代育成特別委員会で、今年度から始まった大学等奨学金制度の運用について質問しました。

この制度は生活保護世帯又は住民税非課税世帯の子どもで学習状況が良好な者を対象として大学等への入学時に60万円を支給するもので、100人の定員の4倍近い382人が申請書を提出しました。そこで、全員を支給対象とするよう教育委員会に求めました。



広島県の奨学金募集要項

山下 今の制度では382人中から支給対象者を100人に絞り込まなくてはならないが、何を基準にして決定するのか何う。

教育支援推進課長 最終的には収入で判断することになる。

山下 382人の中で生活保護世帯の子どもは何人なのか何う。

教育支援推進課長 審査中で確定値ではないが50名余である。

山下 この50人余が最優先で、あとは収入が少ない順に決定するのだろうか、応募した生徒は全員が教育委員会の提示した条件をクリアしているのだから奨学金を受けられると思っっているはずだ。

制度設計にあたって100人分を準備すれば足りると判断したことが認識の甘さだ。そこで、あとの282人も対象にする方向で検討するつもりはないのか何う。

教育支援部長 国が来年度からの高等教育無償化を打ち出しているため、この制度も見直しが必要になることが想定されている。そこで、委員が指摘された点と国の動向も踏まえて今後の対応について検討していきたいと思う。

山下 見直しが必要であるならこの制度は今年度限りとなる。全員に支給するとしても追加の予算は1億7千万円だ。12月定例会でぜひ補正をしていただきたい。

教育支援部長 100人を大きく上回る応募があったことは重く受け止め、検討していきたい。

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

厚生労働省は、昭和二十三年に施行された旧優生保護法下で不妊手術を受けた障害者等は約二万五千人、このうち本人の同意なしに手術を施されたのは本県の事案を含めて一万六千四百七十五人と報告している。

本人の意思に反して手術が施されたとすれば人権上問題である。同様の手術を行っていたドイツやスウェーデンでは補償等の措置が講じられており、我が国においても早急な救済措置を講ずるべきである。よって、国におかれては次の事項について措置されるよう強く要望する。

- 一、速やかに、旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を行うこと。
- 二、その際、都道府県の所有する「優性保護審査会」の資料や民間所有のカルテ類など、個人が特定できる資料について、当事者の心情に配慮しつつ、できる限り幅広い範囲で収集できるよう努めること。
- 三、旧法改正から二十年以上が経過しており、関係者の高齢化が進んでいることから、適確な救済措置を一刻も早く講ずること。

編集後記

▼7月豪雨災害を受けて県議会は8月の臨時会と9月定例会で被災者支援と被災地復旧、災害廃棄物処理などに充てる総額2千億円にのぼる補正予算を可決しました。幹線道路の復旧工事や大規模な土砂崩れのあった箇所へのダム建設など既に着手した事業もあります。が、すべての被災箇所への復旧には5年ほどかかる見通しです。1日も早い復旧に向けて私たち議員も全力で取り組みます。▼総務委員会の調査で広島県バス協会を訪れました。7月6日には豪雨で道路が寸断されたため、呉や熊野方面に向かったバスが広島へ引き返して2百人ほどの乗客が広島電鉄の本社で一夜を明かしたそうです。万一の場合に備えて寝る場所と毛布を普段から準備し、奔走して食事を確保された協会の皆さんに頭が下がりました。▼坂町に住んでいる家族のことが新聞に載っていました。土石流で家が全壊したけどカープの3連覇で元気が出た、前を向いて頑張ると話している姿に私も元気をいただきました。